

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <http://www.nagawa.co.jp/>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ご案内

- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度（単元未満株式買取制度）をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ARで動き出す。NAGAWAで未来の体験を。

専用アプリを使ってスマートフォンを指定されたエリアにかざすと、商品のイメージ映像をご覧いただけます。

このマークの画像でお試ください!

ARで動きます!

1 専用無料アプリ(ナガワAR)をダウンロード
「Google Play」または「App store」から「ナガワAR」を検索。スマートフォンに「ナガワAR」無料アプリをダウンロードしアプリを起動。(起動するとカメラモードになります。)

2 スマートフォンをかざして動画を見る
カタログ内の指定エリアにスマートフォンをかざすと、映像が始まります。

株式会社 ナガワ

〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウィング16F
 Tel 048-648-6111 (代表) Fax 048-648-6123 <http://www.nagawa.co.jp/>



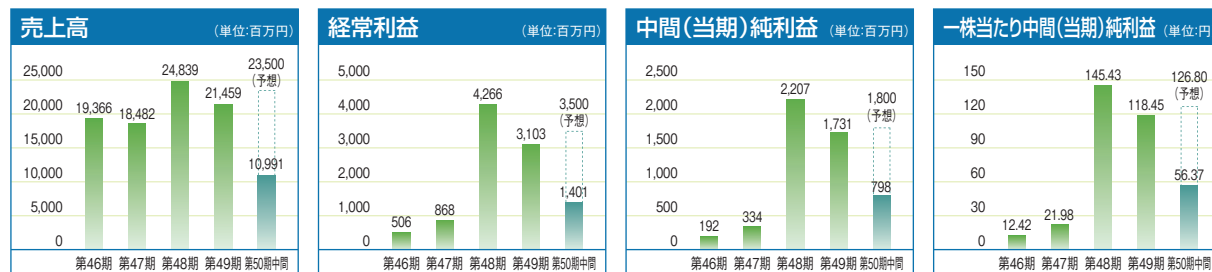
中間報告書

第50期(2013年4月1日～2013年9月30日)

INDEX

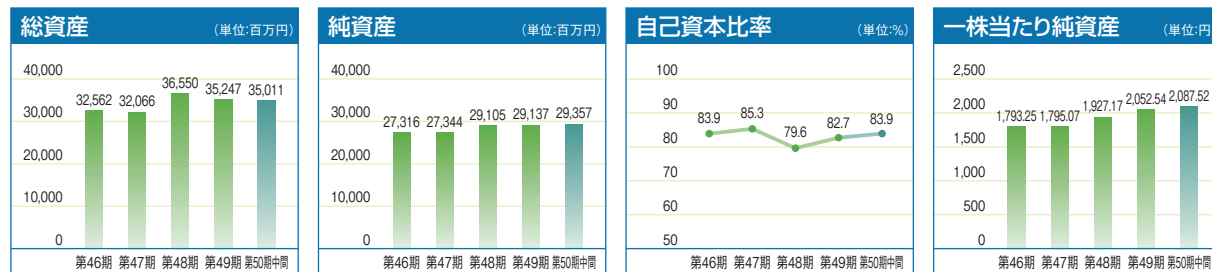
- 財務ハイライト
- 株主の皆さまへ
- 事業別の概況
- 連結財務諸表
- NAGAWA'S PRODUCTS
- トピックス
- 会社概要
- 株式の状況

売上高・損益



	第46期 (10年3月期)	第47期 (11年3月期)	第48期 (12年3月期)	第49期 (13年3月期)	第50期 (14年3月期中間)
売上高 (百万円)	19,366	18,482	24,839	21,459	10,991
経常利益 (百万円)	506	868	4,266	3,103	1,401
中間(当期)純利益 (百万円)	192	334	2,207	1,731	798
一株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.42	21.98	145.43	118.45	56.37

■ バランスシート



	第46期 (10年3月期)	第47期 (11年3月期)	第48期 (12年3月期)	第49期 (13年3月期)	第50期 (14年3月期中間)
総資産 (百万円)	32,562	32,066	36,550	35,247	35,011
純資産 (百万円)	27,316	27,344	29,105	29,137	29,357
自己資本比率 (%)	83.9	85.3	79.6	82.7	83.9
一株当たり純資産 (円)	1,793.25	1,795.07	1,927.17	2,052.54	2,087.52

日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和等により、大企業を中心に企業収益の改善が見られるなど、景気回復の兆しが見えてきました。

しかし、米国の量的金融緩和の縮小観測を契機に新興国経済は減速感が強まり、欧州経済の低迷、中東情勢をめぐる影響等、依然として先行きは不透明な状態が続いています。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、国の公共工事予算の増加などを背景に公共投資が堅調に推移するほか、住宅投資も持ち直してまいりました。一方、民間設備投資については、非製造業を中心に持ち直しの傾向が見られ、建築工事については大手企業を中心に増加が見込まれています。また、震災復旧・復興の本格発注に対し建設資源が集中する東北地方での労務・資材不足が都市部だけでなく地方にも波及しはじめており、建設費用の高騰や工期の開始遅延等が見られるなど、今後の建設動向にとっての懸念材料も含んだ状況でありました。

このような情勢のなか、当社グループは、プレハブ建築（モジュール建築）・システム建築の技術・ノウハウを活用し工場、倉庫、店舗などの受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては同業他社が震災地域に経営資源を集中投入するなか、全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と営業活動によりレンタル稼動がほぼ全国で前年を上回りました。また、7月に発生した山口県萩市集中豪雨に伴う応急仮設住宅の建設や、東日本大震災の被災地域における復興工事向けの仮設現場事務所を優先的に供給するとともに、事務所再建をはじめとした震災復興と被災者の生活再建に尽力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は109億9千1百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は13億2千万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は14億1百万円（前年同期比7.8%増）、中間純利益は7億9千8百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2013年12月



代表取締役社長

高橋 修

■ ユニットハウス事業

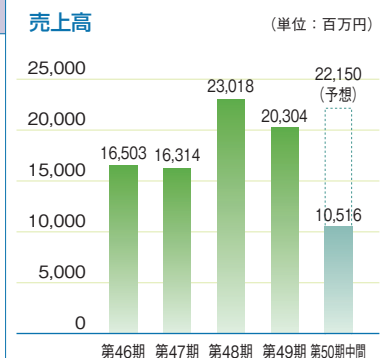
ユニットハウス事業におきましては、一般建設市場の開拓については、大規模建築のプレハブ建築（モジュール建築）・システム建築から、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築まで扱えるオールラウンドな営業・製造体制をさらに強化してまいりました。

また、同業他社が依然として震災地域に一極集中するなか、当社は全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を強化することによりレンタル稼動がほぼ全域で前年を上回って推移いたしました。

一方、海外におきましては、ブラジルに続いてインドネシアの「PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL」ならびにタイの「NAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.」の2社を新たに連結対象子会社とし、プレハブ建築（モジュール建築）及びユニットハウス建築の生産・受注営業に注力してまいりました。

以上の結果、レンタルにつきましては、受注増加による稼動棟数の増加や単価の持ち直しにより、全国的に堅調に推移いたしました。販売につきましては、工場や大型倉庫等プレハブ建築（モジュール建築）・システム建築の完工が倍増し、売上高に貢献いたしました。

この結果、当事業のセグメント売上高は105億1千6百万円（前年同期比10.6%増）となりました。また、営業利益はレンタル稼動率の向上による粗利益率の改善や全社的なコストダウン効果に加え、レンタル単価の持ち直し等により、15億9千1百万円（前年同期比8.3%増）となりました。



■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額の下げ止まりが見られるなか、建設機械販売の増加や、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めるとともに、平成24年10月に開設した、カーコンビニ倶楽部の自動車整備等の推進に注力してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は4億7千4百万円（前年同期比7.3%増）となりました。また、損益につきましては、同業他社との価格競争激化や昨年前倒しで行なった貸与機械の更新投資に伴う定率償却初年度負担増により、営業損失は1億3千4百万円（前年同期の営業損失は8千6百万円）となりました。



※第46期の建設資材卸事業は、建設機械レンタル事業に含まれております。



● 通期の見込み（連結）

売上高	23,500百万円
営業利益	3,400百万円
経常利益	3,500百万円
当期純利益	1,800百万円

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第50期中間 2013.9.30現在	第49期末 2013.3.31現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	6,026	6,121
受取手形及び売掛金	6,309	6,941
商品及び製品	1,594	1,383
仕掛品	188	67
原材料及び貯蔵品	262	254
繰延税金資産	142	152
信託受益権	866	833
関係会社短期貸付金	—	78
その他	220	246
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	15,601	16,067
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	10,239	10,083
建物及び構築物（純額）	1,440	1,458
土地	6,499	6,499
建設仮勘定	15	0
その他（純額）	200	160
有形固定資産合計	18,396	18,202
無形固定資産	99	99
投資その他の資産		
長期預金	100	100
投資有価証券	247	246
敷金及び保証金	376	372
繰延税金資産	85	107
その他	107	55
貸倒引当金	△3	△5
投資その他の資産合計	913	876
固定資産合計	19,409	19,179
資産合計	35,011	35,247

科 目	第50期中間 2013.9.30現在	第49期末 2013.3.31現在
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,411	1,588
ファクタリング未払金	1,944	1,750
未払法人税等	599	893
賞与引当金	214	199
役員賞与引当金	33	66
資産除去債務	—	1
その他	1,241	1,392
流動負債合計	5,446	5,893
固定負債		
退職給付引当金	1	0
長期未払金	52	52
負ののれん	5	15
資産除去債務	67	68
その他	79	79
固定負債合計	206	217
負債合計	5,653	6,110
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	24,196	23,782
自己株式	△2,330	△2,110
株主資本合計	29,308	29,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	25
為替換算調整勘定	△0	△3
その他の包括利益累計額合計	49	22
少数株主持分	—	0
純資産合計	29,357	29,137
負債純資産合計	35,011	35,247

■ 中間連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第50期中間 2013.4.1～ 2013.9.30	第49期中間 2012.4.1～ 2012.9.30
売上高	10,991	9,951
売上原価	6,440	5,643
売上総利益	4,551	4,308
販売費及び一般管理費	3,230	3,059
営業利益	1,320	1,248
営業外収益	83	60
営業外費用	3	9
経常利益	1,401	1,299
特別利益	10	2
特別損失	4	57
税金等調整前中間純利益	1,406	1,243
法人税、住民税及び事業税	596	472
法人税等調整額	19	95
少数株主損益調整前中間純利益	790	675
少数株主損失（△）	△7	—
中間純利益	798	675

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第50期中間 2013.4.1～ 2013.9.30	第49期中間 2012.4.1～ 2012.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	587	△842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574	△977
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△158	△1,710
現金及び現金同等物の期首残高	6,121	7,960
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	63	75
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,026	6,324

ユニットハウス事業



建設機械レンタル事業

土木・建設現場のニーズに合わせて、
 レンタルから中古販売まで。

大型建機からトラックや仮設資材まで、現場作業の効率アップに貢献する最新機種を豊富にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売も。メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。



山口県萩市集中豪雨に伴う応急仮設住宅について

平成25年7月28日に発生した山口県萩市集中豪雨の被災者の方々に対する支援として、社団法人プレハブ建築協会からの斡旋に基づき、応急仮設住宅を提供しています。



海外準備室メキシコ駐在員派遣に関するお知らせ

当社は、平成25年9月2日開催の当社取締役会において、海外戦略の一環として、メキシコにおけるモジュール建築及びユニットハウス建築の潜在需要調査を本格的に行なうため、駐在員を派遣することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。



1. 派遣に関する概要
 - (1) 派遣先 メキシコ合衆国メキシコシティ
 - (2) 期間 平成25年10月～平成26年3月（予定）
 - (3) 派遣駐在員 常務取締役企画室部長兼海外準備室長 菅井 賢志
2. 今後の見通し

調査期間中に進出の可能性を検討し、決定次第改めて開示いたします。
 なお、同調査が、当社の連結業績に与える影響は軽微と考えております。

■ 会社概要

商号 株式会社 ナガワ
 創立 1966年7月21日 (昭和41年)
 資本金 2,855百万円
 従業員数 424名
 主な事業内容 1.ユニットハウスの製造・販売・賃貸
 (商品名: スーパーハウス)
 2.プレハブ建築 (モジュール建築) の
 設計・施工、システム建築の設計・
 施工
 3.建設機械器具の賃貸・販売
 4.建設資材販売・リフォーム・土木・
 設備工事

■ 役員

代表取締役社長 高橋 修
 専務取締役 稲井 正
 専務取締役 矢野 範行
 常務取締役 井上 俊範
 常務取締役 菅井 賢志
 常務取締役 高橋 学
 取締役 大熊 信好
 取締役 久納 正義
 取締役 釣谷 賢逸
 取締役 鈴木 順博
 常勤監査役 多田 俊雄
 非常勤監査役 鳥海 隆雄
 非常勤監査役 本橋 信隆

■ グループ会社

株式会社建販
 創立 1994年1月26日 (平成6年)
 資本金 120百万円
 本社所在地 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17
 シーノ大宮サウスウィング 16F

海外現地法人
 NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE
 CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.
 設立年月 2010年9月
 資本金 2,910,482.89BRL
 本社所在地 ブラジル連邦共和国 サンパウロ市
 PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL
 設立年月 2012年6月
 資本金 30万 USD
 本社所在地 インドネシア共和国 ジャカルタ市

NAGAWA (THAILAND) CO., LTD.
 設立年月 2012年10月
 資本金 1,000万 THB
 本社所在地 タイ王国 サムットプラカーン県



シーノ大宮サウスウィング



■ 株式の状況

■発行可能株式総数 30,000,000株
 ■発行済株式の総数 16,357,214株
 (自己株式2,293,619株を含む)
 ■1単元の株式数 100株
 ■株主数 1,288名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	2,176	15.47
高橋 修	2,008	14.27
高橋 学	1,000	7.11
有限会社 エヌ・テ一商会	890	6.32
有限会社 ダイユウ商会	751	5.34
菅井 賢志	741	5.26
株式会社 北洋銀行	704	5.00
株式会社 三菱東京UFJ銀行	610	4.33
高橋 悦雄	489	3.47
高橋 和雄	482	3.43

(注) 1. 持株比率は自己株式 (2,293,619株) を控除して計算しております。
 2. 当社は、2,293,619株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

■ ホームページのご案内

<http://www.nagawa.co.jp/>

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、製品のご紹介からIR情報に至るまでのさまざまな情報を掲載していますので、ぜひご活用ください。また、ネットショッピングもご利用いただけます。

スーパーハウス.jp
<http://www.nagawa.co.jp/>

